

---

平成28年度

---

みやま市財務書類  
(統一的な基準)

---

総務部企画財政課

# 目 次

## I 平成28年度 みやま市財務書類について

1	地方公会計制度の概要	1
2	みやま市の取り組み	1
3	財務書類4表の概要	1
	（1）財務書類4表とは	1
	（2）財務書類4表を整備する効果とは	3
	（3）統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	対象となる会計の範囲	4

## II 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

## III 全体会計財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	14
4	資金収支計算書	15

## IV 連結会計財務書類

1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書	18

## V 財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1	資産形成度	19
2	世代間公平性	19
3	持続可能性（健全性）	20
4	効率性	20
5	弾力性	21
6	自立性	21

# I 平成28年度 みやま市財務書類について

## 1 地方公会計制度の概要

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

財務書類の作成については、これまでも平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を受け、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。その中で地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

これらの国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んでいますが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

## 2 みやま市の取り組み


このように地方公会計制度が推進されている中、みやま市では、平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成27年度より固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

## 3 財務書類4表の概要

### （1）財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 <b>補完</b>	
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

## 【財務書類 4 表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

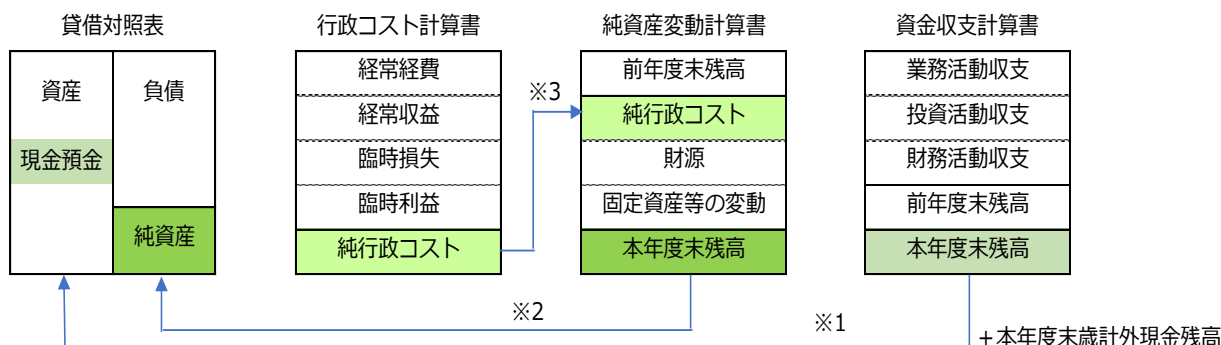
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています

## 【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1 年間にかけた経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## (2) 財務書類4表を整備する効果とは

- ・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報が「見える化」  
→ 一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

- ・「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」  
→ 正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

- ・公共施設マネジメント等への活用  
→ 市庁舎や学校などの施設ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメントへの活用が可能となる  
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

## (3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

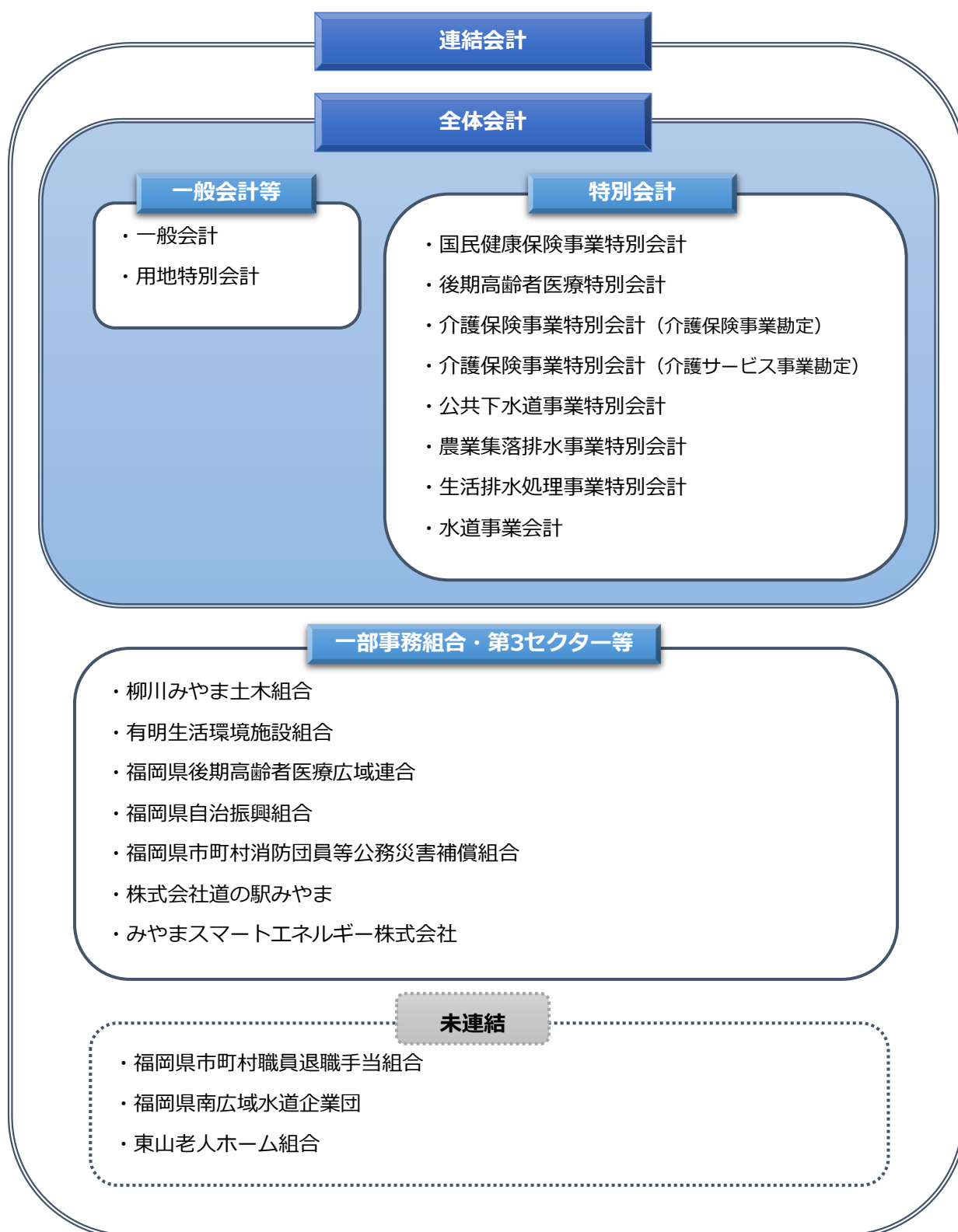
項目	統一的な基準の導入による変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	現状	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	今後	期末一括で複式仕訳（決算統計データの活用からの脱却）
固定資産台帳の整備	現状	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	今後	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	現状	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在
	今後	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

## 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。平成28年度決算においては、平成29年3月31日となります。なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

## 5 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記の通りとなります。



※平成30年1月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による平成28年度決算財務書類の作成が完了していないことから、今回は連結対象外としています。

## II 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

### 1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

## 1 貸借対照表（BS）

……財産、負債、純資産の状態を表します……

**（1）貸借対照表とは**

左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表示したもので、平成29年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような財源で取得してきたかを表示しています。

【資産の部】（A） (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)	【負債の部】（B） (将来世代が負うことになる借金など)
<b>1 固定資産</b> (長期間にわたる使用目的で保有する資産) (1) 有形固定資産 (土地・建物など長期に利用する資産) 事業用資産 (庁舎、学校、公民館など) インフラ資産 (道路、公園、上下水道など) 物品 (公用車、コピー機など) (2) 無形固定資産 (ソフトウェア、地上権など) (3) 投資その他の資産 (有価証券や長期延滞債権など) 投資及び出資金 (運用目的の有価証券、出資金など) 長期延滞債権 (税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 1年以上を経過した資産) 長期貸付金 基金 (減債基金、その他特定の目的のため積立てた 基金など) その他 徴収不能引当金 (長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立 不能見込額を見積もったもの)  <b>2 流動資産</b> (現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権) (1) 現金預金 (2) 未収金 (税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後 1年を経過していない資産) (3) 短期貸付金 (4) 基金 (財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充て られる減債基金等) (5) その他 (6) 徴収不能引当金 (未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の 取立不能見込を見積もったもの)	<b>1 固定負債</b> (支払期限が1年を超えて到来する負債) (1) 地方債 (地方債のうち償還期限が1年を超えるもの) (2) 長期未払金 (未払金のうち支払時期が1年を超えるもの) (3) 退職手当引当金 (仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額) (4) 損失補償等引当金 (第3セクター等の借入金の債務保証により生じる 損失に備えた引当金) (5) その他  <b>2 流動負債</b> (支払期限が1年以内に到来する負債) (1) 1年内償還予定地方債 (地方債のうち償還期限が1年以内のもの) (2) 未払金 (期末までに支払義務の原因が生じており、金額が 確定、または合理的に見積もることができるもの) (3) 未払費用 (4) 前受金 (期末時点において代金の納入は受けているが、 これに対する義務の履行を行っていないもの) (5) 前受収益 (6) 賞与等引当金 (期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉 手当及び社会保険料) (7) 預り金 (源泉所得税、職員負担社会保険料など) (8) その他  負債の部合計  <b>【純資産の部】（A－B）</b> (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産) (1) 固定資産等形成分 (純資産のうち、固定資産に充当した金額) (2) 余剰分（不足分） (純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額)
資産の部合計	負債及び純資産の部合計

## (2) 一般会計等の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	一般会計等		勘定科目	一般会計等	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	70,540,682	90.9%	1 固定負債	17,911,960	23.1%
(1) 有形固定資産	65,103,636	83.9%	(1) 地方債	14,596,871	18.8%
事業用資産	27,720,400	35.7%	(2) 長期未払金	168,517	0.2%
インフラ資産	37,047,478	47.8%	(3) 退職手当引当金	3,086,519	4.0%
物品	335,758	0.4%	(4) 損失補償等引当金	-	-
(2) 無形固定資産	116,912	0.2%	(5) その他	60,052	0.1%
(3) 投資その他の資産	5,320,133	6.9%	2 流動負債	1,578,425	2.0%
投資及び出資金	1,306,623	1.7%	(1) 1年内償還予定地方債	1,294,938	1.7%
長期延滞債権	117,994	0.2%	(2) 未払金	47,766	0.1%
長期貸付金	-	-	(3) 未払費用	-	-
基金	3,904,509	5.0%	(4) 前受金	-	-
その他	-	-	(5) 前受収益	-	-
徴収不能引当金	△ 8,993	0.0%	(6) 賞与等引当金	165,601	0.2%
2 流動資産	7,044,242	9.1%	(7) 預り金	36,852	0.0%
(1) 現金預金	721,212	0.9%	(8) その他	33,268	0.0%
(2) 未収金	51,590	0.1%	負債の部合計	19,490,385	25.1%
(3) 短期貸付金	-	-	(1) 固定資産等形成分	76,816,170	
(4) 基金	6,275,488	8.1%	(2) 余剰分(不足分)	△ 18,721,630	
(5) その他	-	-	純資産の部合計	58,094,540	74.9%
(6) 徴収不能引当金	△ 4,048	0.0%	負債及び純資産の部合計	77,584,924	100.0%
資産の部合計	77,584,924	100.0%			

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 平成28年度末(平成29年3月31日現在)の貸借対照表の状況

これまでにみやま市では、一般会計等ベースで776億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である581億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である195億円については、将来の世代が負担していくこととなります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり(※)に換算すると、一般会計等ベースでは、203万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで74.9%となっています。純資産は負債と違い返済不要であることから、この指標が高い程健全であると考えられます。また、市が現在保有する資産が過去分を含む現役世代の負担(純資産)か、将来世代の負担(負債)かの比率であるともいえます。

※平成29年3月末現在の人口：38,296人



## 2 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### 2 行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表わします……

#### (1) 行政コスト計算書とは

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間の行政活動を行うために要した費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した使用料や手数料などの収益を表わしています。費用から収益を控除した金額が純行政コストで、1年間の行政サービスに実質かかった費用を表わしています。

<b>【経常費用】 (A)</b> (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
<b>【経常収益】 (B)</b> (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など)
2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
<b>【純経常行政コスト】 (C=A - B)</b> (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
<b>【臨時損失】 (D)</b> (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
<b>【臨時利益】 (E)</b> (資産売却益など臨時に発生した収益)
<b>【純行政コスト】 (C+D-E)</b> (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

(2) 平成28年度の一般会計等の行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	一般会計等	
	金額	比率
経常費用	16,951,529	100.0%
1 業務費用	9,811,589	57.9%
(1) 人件費	3,312,189	19.5%
(2) 物件費等	6,191,013	36.5%
内、減価償却費	2,430,786	14.3%
(3) その他の業務費用	308,387	1.8%
2 移転費用	7,139,940	42.1%
(1) 補助金等	2,543,071	15.0%
(2) 社会保障給付	2,816,442	16.6%
(3) 他会計への繰出金	1,768,897	10.4%
(4) その他	11,530	0.1%
経常収益	494,076	2.9%
1 使用料及び手数料	196,394	
2 その他	297,682	
純経常行政コスト	16,457,453	
臨時損失	-	
臨時利益	15,989	
純行政コスト	16,441,464	

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成28年度の行政コスト計算書の状況

平成28年度の経常費用は、一般会計等ベースで170億円となっています。これを市民1人当りに換算すると、44万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、4.9億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで165億円になります。これを市民1人当りに換算すると、43万円となります。

純行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは164億円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は、住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供（各施設の使用料等の料金設定など）に対する受益者の負担割合を示すものですが、一般会計等ベースで2.9%となっています。

### 3 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## 3 純資産変動計算書 (NW)

……1年間の純資産の増減を表わします……

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表 (バランスシート) における純資産の1年間の増減をその要因別に表したものです。また、1年間に要した行政コストを税収や補助金などの収入で賄えたかどうかを明らかにします。

<b>前年度末純資産残高 (A)</b> (前期の貸借対照表の純資産の金額)
<b>1 純行政コスト (B)</b> (行政コスト計算書の純行政コスト)
<b>2 財源 (C)</b> (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
<b>本年度差額 (D = B + C)</b>
<b>1 固定資産の変動 (内部変動) (E)</b> (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額)
<b>2 資産評価差額 (F)</b> (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び有価証券や出資金等の評価差額)
<b>3 無償所管換等 (G)</b> (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等)
<b>4 その他 (H)</b> (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
<b>本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)</b>
<b>本年度末純資産残高 (A + I)</b> (貸借対照表の純資産額と一致)

(2) 平成28年度の一般会計等の純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
前年度末純資産残高	58,908,361
1 純行政コスト	△ 16,441,464
2 財源	15,627,643
(1) 税収等	11,082,126
(2) 国県等補助金	4,545,517
本年度差額	△ 813,821
1 固定資産の変動（内部変動）	
2 資産評価差額	-
3 無償所管換等	-
4 その他	-
本年度純資産変動額	△ 813,821
本年度末純資産残高	58,094,540

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成28年度の純資産変動計算書の状況

平成28年度における純資産については、一般会計等ベースで8億1,382万円減少し581億円となりました。

これを市民1人当りに換算すると、152万円になります。

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで105.3%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を過去から蓄積した資産で賄ったということになります。

#### 4 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### 4 資金収支計算書 (CF) ……1年間の資金の増減を表わします……

#### (1) 資金収支計算書とは

平成28年4月1日から平成29年3月31日の1年間の行政活動における資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動に区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを表わしています。

<b>1 業務活動収支</b> (行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)
業務支出 (人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など) 業務収入 (税込、国県等補助金、保険料、使用料手数料など) 臨時支出 (災害復旧事業費など) 臨時収入 (臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)
<b>2 投資活動収支</b> (学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)
投資活動支出 (公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など) 投資活動収入 (国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)
<b>3 財務活動収支</b> (地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)
財務活動支出 (地方債の元金償還による支出など) 財務活動収入 (地方債発行、借入等による収入など)
<b>本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)</b>
<b>前年度末資金残高 (B)</b>
<b>本年度末資金残高 (C = A + B)</b>
<b>前年度末歳計外現金高 (D)</b>
<b>本年度末歳計外現金増減額 (E)</b>
<b>本年度末歳計外現金高 (F = D + E)</b>
<b>本年度末現金預金残高 (C + F)</b>

(2) 平成28年度の一般会計等の資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
1 業務活動収支	1,449,584
業務支出	14,698,070
業務収入	16,147,654
臨時支出	-
臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 1,672,843
投資活動支出	2,455,833
投資活動収入	782,990
3 財務活動収支	105,143
財務活動支出	1,406,496
財務活動収入	1,511,639
本年度資金収支額	△ 118,116
前年度末資金残高	802,477
本年度末資金残高	684,361
前年度末歳計外現金高	36,460
本年度末歳計外現金増減額	392
本年度末歳計外現金高	36,852
本年度末現金預金残高	721,212

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成28年度の資金収支計算書の状況

平成28年度における資金収支は、一般会計等ベースで1億円の減少となりました。その結果、本年度末の資金残高は7億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースでマイナス2億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、一部借金で賄っています。

また、財務活動収支が1億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高が結果増加しています。

### Ⅲ 全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（I-5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

#### 1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体会計		勘定科目	全体会計	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	76,798,477	90.1%	1 固定負債	22,838,479	26.8%
(1) 有形固定資産	71,077,396	83.4%	(1) 地方債	18,623,251	21.9%
事業用資産	27,720,400	32.5%	(2) 長期未払金	168,517	0.2%
インフラ資産	43,011,859	50.5%	(3) 退職手当引当金	3,396,706	4.0%
物品	345,137	0.4%	(4) 損失補償等引当金	-	-
(2) 無形固定資産	116,974	0.1%	(5) その他	650,005	0.8%
(3) 投資その他の資産	5,604,107	6.6%	2 流動負債	1,928,612	2.3%
投資及び出資金	1,306,623	1.5%	(1) 1年内償還予定地方債	1,473,738	1.7%
長期延滞債権	241,296	0.3%	(2) 未払金	197,309	0.2%
長期貸付金	-	-	(3) 未払費用	-	-
基金	4,073,023	4.8%	(4) 前受金	-	-
その他	-	-	(5) 前受収益	-	-
徴収不能引当金	△ 16,835	0.0%	(6) 賞与等引当金	186,704	0.2%
2 流動資産	8,395,282	9.9%	(7) 預り金	37,593	0.0%
(1) 現金預金	1,828,786	2.1%	(8) その他	33,268	0.0%
(2) 未収金	138,525	0.2%	負債の部合計	24,767,091	29.1%
(3) 短期貸付金	-	-	(1) 固定資産等形成分	83,231,572	
(4) 財政調整基金	5,349,040	6.3%	(2) 余剰分（不足分）	△ 22,804,904	
(5) 減債基金	1,084,055	1.3%	純資産の部合計	60,426,668	70.9%
(6) 棚卸資産	1,200	0.0%	負債及び純資産の部合計	85,193,759	100.0%
(7) その他	1,019	0.0%			
(8) 徴収不能引当金	△ 7,343	0.0%			
資産の部合計	85,193,759	100.0%			

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、全体会計ベースで852億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である604億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である248億円については、将来の世代が負担していくこととなります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（※）に換算すると、全体会計

ベースでは、223万円の資産に対して、65万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、全体会計ベースで71.0%となっています。

※平成29年3月末現在の人口：38,296人

## 2 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	全体会計	
	金額	比率
経常費用	27,956,580	100.0%
1 業務費用	11,199,997	40.1%
(1) 人件費	3,677,257	13.2%
(2) 物件費等	6,993,911	25.0%
内、減価償却費	2,697,505	9.6%
(3) その他の業務費用	528,829	1.9%
2 移転費用	16,756,583	59.9%
(1) 補助金等	13,918,166	49.8%
(2) 社会保障給付	2,826,887	10.1%
(3) 他会計への繰出金	-	-
(4) その他	11,530	0.0%
経常収益	2,548,215	9.1%
1 使用料及び手数料	917,736	
2 その他	1,630,479	
純経常行政コスト	25,408,365	
臨時損失	1,277	
臨時利益	16,940	
純行政コスト	25,392,702	

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の経常費用は、全体会計ベースで280億円となっています。

これを市民1人当りに換算すると、73万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、25億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、全体会計ベースで254億円になります。これを市民1人当りに換算すると、66万円となります。

## 3 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書	
勘定科目	全体会計
	金額
前年度末純資産残高	60,759,071
1 純行政コスト	△ 25,392,702
2 財源	25,060,299
(1) 税収等	14,926,621
(2) 国県等補助金	10,133,678
本年度差額	△ 332,403
本年度純資産変動額	△ 332,403
本年度末純資産残高	60,426,668

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。



#### 4 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	全体会計 金額
1 業務活動収支	2,234,684
業務支出	25,467,870
業務収入	27,702,881
臨時支出	1,277
臨時収入	951
2 投資活動収支	△ 2,649,096
投資活動支出	3,449,473
投資活動収入	800,377
3 財務活動収支	307,792
財務活動支出	1,571,546
財務活動収入	1,879,338
本年度資金収支額	△ 106,620
前年度末資金残高	1,898,554
本年度末資金残高	1,791,934
前年度末歳計外現金高	36,460
本年度末歳計外現金増減額	392
本年度末歳計外現金高	36,852
本年度末現金預金残高	1,828,786

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度における資金収支は、全体会計ベースで1億円の減少となりました。その結果、本年度末の資金残高は18億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体会計ベースでマイナス4億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、一部借金で賄っています。

また、財務活動収支が3億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高が結果増加しています。

## IV 連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（I-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

### 1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	連結会計		勘定科目	連結会計	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	77,023,772	89.1%	1 固定負債	22,961,860	26.6%
(1) 有形固定資産	71,280,911	82.5%	(1) 地方債	18,721,251	21.7%
事業用資産	27,822,014	32.2%	(2) 長期未払金	168,517	0.2%
インフラ資産	43,106,196	49.9%	(3) 退職手当引当金	3,422,087	4.0%
物品	352,701	0.4%	(4) 損失補償等引当金	-	-
(2) 無形固定資産	138,149	0.2%	(5) その他	650,005	0.8%
(3) 投資その他の資産	5,604,712	6.5%	2 流動負債	2,568,050	3.0%
投資及び出資金	1,272,623	1.5%	(1) 1年内償還予定地方債	1,668,738	1.9%
長期延滞債権	242,175	0.3%	(2) 未払金	569,186	0.7%
長期貸付金	-	-	(3) 未払費用	-	-
基金	4,074,818	4.7%	(4) 前受金	-	-
その他	31,931	0.0%	(5) 前受収益	-	-
徴収不能引当金	△ 16,835	0.0%	(6) 賞与等引当金	188,426	0.2%
2 流動資産	9,404,384	10.9%	(7) 預り金	38,938	0.0%
(1) 現金預金	2,391,934	2.8%	(8) その他	102,762	0.1%
(2) 未収金	388,952	0.5%	負債の部合計	25,529,910	29.5%
(3) 短期貸付金	-	-	(1) 固定資産等形成分	83,531,293	
(4) 財政調整基金	5,423,465	6.3%	(2) 余剰分（不足分）	△ 22,631,971	
(5) 減債基金	1,084,055	1.3%			
(6) 棚卸資産	2,960	0.0%			
(7) その他	120,361	0.1%			
(8) 徴収不能引当金	△ 7,343	0.0%			
3 繰延資産	1,076	0.0%	純資産の部合計	60,899,322	70.5%
資産の部合計	86,429,232	100.0%	負債及び純資産の部合計	86,429,232	100.0%

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、連結会計ベースで864億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である609億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である255億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（※）に換算すると、連結会計

ベースでは、226万円の資産に対して、67万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、連結会計ベースで70.5%となっています。

※平成29年3月末現在の人口：38,296人

## 2 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	連結会計	
	金額	比率
経常費用	35,834,874	100.0%
1 業務費用	12,323,137	34.4%
(1) 人件費	3,796,806	10.6%
(2) 物件費等	7,772,370	21.7%
内、減価償却費	2,705,151	7.5%
(3) その他の業務費用	753,961	2.1%
2 移転費用	23,511,737	65.6%
(1) 補助金等	20,672,330	57.7%
(2) 社会保障給付	2,826,886	7.9%
(3) 他会計への繰出金	-	-
(4) その他	12,521	0.0%
経常収益	3,504,295	9.8%
1 使用料及び手数料	918,066	
2 その他	2,586,229	
純経常行政コスト	32,330,579	
臨時損失	1,277	
臨時利益	16,940	
純行政コスト	32,314,916	

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の経常費用は、連結会計ベースで358億円となっています。

これを市民1人当りに換算すると、94万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、35億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで323億円になります。これを市民1人当りに換算すると、84万円となります。

## 3 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書	
勘定科目	連結会計
	金額
前年度末純資産残高	58,981,825
1 純行政コスト	△ 32,314,916
2 財源	32,039,416
(1) 税収等	21,238,620
(2) 国県等補助金	10,800,796
本年度差額	△ 275,500
本年度純資産変動額	1,917,497
本年度末純資産残高	60,899,322

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

#### 4 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	連結会計
	金額
1 業務活動収支	2,506,831
業務支出	33,189,672
業務収入	35,696,830
臨時支出	1,277
臨時収入	951
2 投資活動収支	△ 2,835,420
投資活動支出	3,637,650
投資活動収入	802,230
3 財務活動収支	559,292
財務活動支出	1,576,046
財務活動収入	2,135,338
本年度資金収支額	230,703
前年度末資金残高	2,138,224
本年度末資金残高	2,368,927
前年度末歳計外現金高	36,460
本年度末歳計外現金増減額	△ 13,453
本年度末歳計外現金高	23,007
本年度末現金預金残高	2,391,934

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度における資金収支は、連結会計ベースで2億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は24億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結会計ベースでマイナス3億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、一部借金で賄っています。

また、財務活動収支が6億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高が結果増加しています。

## V 財務書類分析 – 財務書類から分かる指標 –

### 1 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### 【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人当りの資産額	2,026千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	4.0年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）]	49.8%

#### 【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人当りの資産額	2,225千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.6年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）]	49.4%

#### 《指標の説明》

##### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

##### (3) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度の期間が経過しているのかを表します。

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収斂していく特徴があります。この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に施設の大規模改造や、建替え等が必要となる可能性が高くなります。

### 2 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

#### 【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	74.88%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高÷有形固定資産]	24.41%

#### 【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	70.93%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高÷有形固定資産]	28.27%

#### 《指標の説明》

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用すること

により市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることとなるため、将来世代の負担が大きくなります。

(1) 純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、公共資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産全体に対する将来負担すべき割合を表しています。

### 3 持続可能性（健全性）「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人当りの負債額 [負債÷人口]	509千円
(2) 債務償還可能年数 [実質債務÷ 償還財源上限額 (CFにおける業務活動収支の黒字分) ]	12.34年

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人当りの負債額 [負債÷人口]	647千円
(2) 債務償還可能年数 [実質債務÷ 償還財源上限額 (CFにおける業務活動収支の黒字分) ]	10.03年

《指標の説明》

(2) 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等（退職手当引当金等を含む）から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

### 4 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]	
市民1人当り純経常行政コスト	430千円
市民1人当り人件費	86千円
市民1人当り物件費	162千円
市民1人当り移転費用	186千円

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]	
市民1人当り純経常行政コスト	663千円
市民1人当り人件費	96千円
市民1人当り物件費	183千円
市民1人当り移転費用	437千円

## 5 弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

### 【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	105.31%

### 【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	101.39%

#### 《指標の説明》

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけ当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

## 6 自立性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

### 【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	2.90%

### 【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	9.10%

#### 《指標の説明》

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。